

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 7 月 31 日 更新

事務事業名		農業者年金事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	農業委員会事務局	課長名	坂上 範行
	施策	26	農業の振興			所属課	農業委員会事務局	担当者名	田中 朱莉
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農地班	(内線)	5233
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 2	事業連番 10292	根拠法令	農業者年金基金法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図るため、農業者年金への加入を推進する。併せて、年金受給資格取得喪失等の関係事務を行なう。 背景として、年金財政破綻の危機により、平成14年法改正、現役世代（加入者）の保険料で賄う賦課方式から、加入者自ら積み立てる積立方式に改められた。
【業務の流れ】	年金加入関係書類の審査・進達、加入者の受給手続き、受給者資格審査・資格変更の進達未加入者加入促進
【主な予算費目】	諸収入（農業者年金業務委託手数料）、時間外手当、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	今後の農業情勢の不安定化が懸念され、また、国民年金保険料等も上がっていくことが予想され、今後保険料を払っているか心配であり、加入について踏み切れないとの意見あり。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 農業者年金受給者、被保険者、受給待機者からの諸手続き書類を受け、農業者年金基金へ進達を行った。加入推進活動については、若手農業者をターゲットに各委員による戸別訪問を行い、パンフレットを活用した制度普及・加入促進を行った(個別訪問件数:38件)。 ・届出書類受付数(農業者年金基金への種類進達件数)計39件 ・新規加入者4名 ・受給者220名 ・被保険者36名 ・受給待機者53名		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 農業者年金受給者、加入者、農業者年金受給待機者の諸手続き、加入促進を行った。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 農業従事者数	人	担当者の変更により、単価が下がったことによる時間外手当の減	
→ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国民年金1号被保険者で、年間60日以上農業に従事するもの、農業者年金受給者、農業者年金加入者、農業者年金受給待機者	人	→ ア 加入推進対象者数	
→ イ		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
農業者の老後の安定	人	→ ア 新規農業者年金加入数	
→ イ		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 農業情勢を考慮し、新規目標加入者数を設定			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	人	人	1,004	763	900	763	900	900	900	900
② 対象指標	人	人	40	40	40	40	40	40	40	40
③ 成果指標	人	人	2	0	1	4	1	1	1	1
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	121						
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	9	176	191	186	188	191	191
		(A) 事業費計	千円	130	176	191	186	188	191	191
		(A)のうち指定経費	千円	6	0	7	7	4	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	6	0	7	7	4	0	0
		正規職員従事人数	人	0	4	2	4	2	0	0
人件費	延べ業務時間	時間	0	164	370	604	370	370	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	624	1,474	2,199	1,474	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	130	800	1,665	2,385	1,662	1,665	191

事務事業名	農業者年金事務事業	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
-------	-----------	-----	----------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 農業者年金新規加入者の目標1名は達成したい。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 問い合わせも増えており、最低1名は確保したい。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 年金加入対象者の中で未加入者がいる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業者年金基金法に基づく事務手続きであり、類似事業は無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、農業者年金基金の事務委託手数料であり削減は困難である。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 課員で最小の事務を行っており、削減の余地は無い。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 農業者年金基金法に基づく事業であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業者年金基金法に基づく事務手続きであり、移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

農業委員・農地利用最適化推進委員を中心に、農業者への加入推進を図る必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								